

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 2022年5月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	392,360	—	9,439	—	10,665	—	4,770	—
2021年8月期第2四半期	421,211	△3.5	10,256	33.8	12,121	33.3	5,689	17.2

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 7,484百万円(—%) 2021年8月期第2四半期 8,209百万円(38.2%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2021年8月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年8月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	27.16	27.13
2021年8月期第2四半期	32.34	32.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	468,204	171,216	28.8
2021年8月期	454,466	179,523	31.6

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 134,867百万円 2021年8月期 143,730百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年8月期	—	5.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	806,000	—	17,800	—	19,800	—	9,500	—	54.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期2Q	188,146,304 株	2021年8月期	188,146,304 株
2022年8月期2Q	14,322,401 株	2021年8月期	12,207,800 株
2022年8月期2Q	175,647,002 株	2021年8月期2Q	175,936,647 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年4月18日(月)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられます。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直しておりますが、個人消費は持ち直しに足踏みがみられ、雇用情勢は引き続き弱い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、冷蔵庫等が堅調に推移いたしました。テレビ、ゲーム、エアコンやパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

こうした状況下において、「お客様の購買代理人として暮らしにお役に立つ暮らし応援企業であること」と定めたパーパスのもと、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を企業理念に掲げ、「循環型社会(サーキュラーエコノミー)への取組強化」、「お客様エンゲージメントの向上」及び「従業員エンゲージメントの向上」をマテリアリティ(重要経営課題)として特定しており、その実現に向け「従業員のウェルビーイング推進」、「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を3大戦略に掲げ、取り組んでおります。

本感染症による当社グループへの影響につきましては、都市部のビックカメラを中心に営業時間の短縮を継続するほか、一部店舗(Air BicCameraの一部)では臨時休業を継続しております。営業にあたっては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保などの対策を継続して実施しております。

店舗展開におきましては、グループ会社の株式会社コジマが、2021年10月27日の「コジマ×ビックカメラ フルルガーデン八千代店」(千葉県八千代市)をはじめ3店舗を開店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,923億60百万円(前年同期は4,212億11百万円)、営業利益は94億39百万円(前年同期は102億56百万円)、経常利益は106億65百万円(前年同期は121億21百万円)、税金等調整前四半期純利益は105億15百万円(前年同期は119億34百万円)となりました。法人税等合計が36億20百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が21億25百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億70百万円(前年同期は56億89百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期増減額及び対前年同期増減率は記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

売上高は3,857億31百万円(前年同期は4,149億44百万円)、経常利益は91億63百万円(前年同期は107億8百万円)となりました。

(BSデジタル放送事業)

売上高は58億20百万円(前年同期は54億59百万円)、経常利益は13億91百万円(前年同期は13億20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ137億38百万円増加（前連結会計年度末比3.0%増）し、4,682億4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少166億68百万円があったものの、売掛金の増加75億17百万円、商品及び製品の増加56億89百万円、のれん等を含む無形固定資産の増加32億65百万円、繰延税金資産等を含むその他投資その他の資産の増加76億92百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ220億44百万円増加（前連結会計年度末比8.0%増）し、2,969億87百万円となりました。主な要因は、ポイント引当金の減少130億29百万円、長期借入金の減少114億66百万円があったものの、短期借入金の増加77億84百万円、契約負債（流動負債）の増加371億75百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億6百万円減少（前連結会計年度末比4.6%減）し、1,712億16百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）47億70百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）17億59百万円、自己株式の取得（純資産の減少）21億54百万円、収益認識関係基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）103億66百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ166億38百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には922億19百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は55億30百万円（前年同期は151億8百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額68億60百万円、棚卸資産の増加額38億85百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益105億15百万円、減価償却費50億34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は110億37百万円（前年同期は79億31百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億60百万円、無形固定資産の取得による支出22億63百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は111億31百万円（前年同期は76億49百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額69億4百万円があったものの、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）130億73百万円、自己株式の取得による支出21億54百万円、配当金の支払額17億56百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年4月6日公表の数値に変更はありません。

なお、グループ全体の売上高は前年同期比3.4%減の8,060億円を見込んでおりますが、「収益認識に関する会計基準」の影響を除くと、前年同期比0.7%増の8,400億円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,973	92,304
売掛金	37,501	45,019
商品及び製品	98,584	104,273
原材料及び貯蔵品	560	535
番組勘定	136	197
その他	12,575	17,307
貸倒引当金	△253	△177
流動資産合計	258,077	259,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	27,041	27,228
土地	46,984	47,272
その他 (純額)	11,748	12,669
有形固定資産合計	85,774	87,171
無形固定資産		
	31,040	34,305
投資その他の資産		
差入保証金	41,809	41,268
その他	38,083	46,302
貸倒引当金	△319	△303
投資その他の資産合計	79,574	87,266
固定資産合計	196,388	208,743
資産合計	454,466	468,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,098	44,698
短期借入金	56,496	64,280
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	25,387	23,970
未払法人税等	4,572	2,849
契約負債	—	37,175
賞与引当金	3,527	3,513
ポイント引当金	13,029	—
店舗閉鎖損失引当金	203	157
資産除去債務	61	311
その他	32,012	20,743
流動負債合計	173,589	197,901
固定負債		
社債	600	500
長期借入金	66,491	55,024
契約負債	—	8,850
商品保証引当金	402	334
店舗閉鎖損失引当金	438	399
退職給付に係る負債	18,323	18,910
資産除去債務	9,230	9,296
その他	5,866	5,770
固定負債合計	101,353	99,086
負債合計	274,942	296,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,103	27,105
利益剰余金	105,983	98,627
自己株式	△16,729	△18,857
株主資本合計	142,287	132,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	2,149
退職給付に係る調整累計額	△149	△88
その他の包括利益累計額合計	1,443	2,061
新株予約権	151	171
非支配株主持分	35,640	36,178
純資産合計	179,523	171,216
負債純資産合計	454,466	468,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	421,211	392,360
売上原価	302,547	287,763
売上総利益	118,664	104,596
販売費及び一般管理費	108,407	95,156
営業利益	10,256	9,439
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	76	79
持分法による投資利益	171	29
受取手数料	701	708
その他	1,226	659
営業外収益合計	2,198	1,496
営業外費用		
支払利息	165	143
その他	169	126
営業外費用合計	334	270
経常利益	12,121	10,665
特別利益		
固定資産売却益	1	226
特別利益合計	1	226
特別損失		
固定資産売却損	—	109
固定資産除却損	79	115
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	—	45
店舗閉鎖損失引当金繰入額	81	105
その他	12	0
特別損失合計	187	375
税金等調整前四半期純利益	11,934	10,515
法人税、住民税及び事業税	2,985	1,982
法人税等調整額	1,104	1,637
法人税等合計	4,089	3,620
四半期純利益	7,845	6,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,156	2,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,689	4,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	7,845	6,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	555
退職給付に係る調整額	161	33
その他の包括利益合計	364	588
四半期包括利益	8,209	7,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,070	5,387
非支配株主に係る四半期包括利益	2,138	2,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,934	10,515
減価償却費	4,987	5,034
のれん償却額	236	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△35
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△203	—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△93	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	838	681
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△38	14
受取利息及び受取配当金	△99	△99
支払利息	165	143
持分法による投資損益 (△は益)	△171	△29
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△117
固定資産除却損	79	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	15	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45
売上債権の増減額 (△は増加)	179	△6,860
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,299	△3,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,422	6,470
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,052
その他	△7,787	△3,916
小計	△13,671	9,314
利息及び配当金の受取額	78	82
利息の支払額	△168	△144
法人税等の支払額	△1,347	△3,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,108	5,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,170	△4,360
有形固定資産の売却による収入	3	407
無形固定資産の取得による支出	△3,269	△2,263
投資有価証券の取得による支出	—	△730
投資有価証券の売却による収入	10	—
差入保証金の差入による支出	△228	△519
差入保証金の回収による収入	271	1,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,819	△4,413
その他	271	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,931	△11,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,174	6,904
長期借入れによる収入	4,000	395
長期借入金の返済による支出	△20,936	△13,468
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	—	△2,154
配当金の支払額	△530	△1,756
非支配株主への配当金の支払額	△603	△673
リース債務の返済による支出	△353	△278
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,649	△11,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,390	△16,638
現金及び現金同等物の期首残高	117,211	108,857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	625	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,446	92,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載のとおりであります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社じゃんばらは、株式会社ソフマップ(連結子会社)が2021年12月22日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

・顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(流動負債)」として表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・修理保証サービス制度に係る収益認識

当社グループは販売した家電等一部の商品に対して、保証期間内における正常使用の範囲内で発生した故障に係る修理費を当社グループが負担する無償の長期保証サービス、及び別途の契約に基づく有償の長期保証サービスを提供しております。

当該サービスについては、販売時に一時の収益として認識しておりましたが、当該サービスの履行義務を識別し、メーカー保証のある期間は据え置き、長期保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 151億19百万円、売上原価は 33億35百万円、販売費及び一般管理費は 123億71百万円減少し、営業利益 5億87百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 5億78百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 103億66百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、外部情報等を踏まえ、少なくとも2023年8月期中までは都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるものと仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	414,915	5,419	420,334	876	421,211	—	421,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	40	69	0	69	△69	—
計	414,944	5,459	420,404	877	421,281	△69	421,211
セグメント利益	10,708	1,320	12,029	91	12,121	—	12,121

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、アロージャパン株式会社について暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「物品販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ラネットが、アロージャパン株式会社の株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。前第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は1,854百万円であります。なお、当該のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額となっております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	385,707	5,790	391,498	862	392,360	—	392,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	30	54	0	54	△54	—
計	385,731	5,820	391,552	862	392,414	△54	392,360
セグメント利益	9,163	1,391	10,555	109	10,665	—	10,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「物品販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ソフマップが、株式会社じゃんぱらの株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。当第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は3,188百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物品販売事業」の売上高は15,104百万円減少、セグメント利益は578百万円増加し、「B S デジタル放送事業」の売上高は14百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	11,338	2.9	—
	テレビ	23,306	6.0	—
	レコーダー・ビデオカメラ	6,016	1.5	—
	オーディオ	5,240	1.3	—
	その他	14,657	3.7	—
	小計	60,559	15.4	—
家庭電化商品	冷蔵庫	19,173	4.9	—
	洗濯機	19,640	5.0	—
	調理家電	17,267	4.4	—
	季節家電	24,960	6.4	—
	理美容家電	19,829	5.0	—
	その他	24,347	6.2	—
	小計	125,219	31.9	—
情報通信機器 商品	パソコン本体	31,996	8.2	—
	パソコン周辺機器	15,718	4.0	—
	携帯電話	58,494	14.9	—
	その他	24,667	6.3	—
	小計	130,877	33.4	—
その他の商品	ゲーム	20,759	5.3	—
	時計	5,041	1.3	—
	中古パソコン等	6,233	1.6	—
	スポーツ用品	4,498	1.1	—
	玩具	6,650	1.7	—
	メガネ・コンタクト	2,199	0.6	—
	酒類・飲食物	2,847	0.7	—
	医薬品・日用雑貨	4,161	1.1	—
	その他	16,659	4.2	—
	小計	69,050	17.6	—
物品販売事業		385,707	98.3	—
BSデジタル放送事業		5,790	1.5	—
その他の事業		862	0.2	—
合計		392,360	100.0	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比増減率は記載しておりません。